



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 大分銀行

コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 姫野 昌治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 児玉 雅紀

TEL 097-534-1111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

特定取引動定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|--------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 59,986 | 2.1 | 13,098 | 9.0 | 6,199 | 3.1 |
| 23年3月期 | 58,769 | △4.7 | 12,016 | 13.0 | 6,013 | 16.1 |

(注) 包括利益 24年3月期 11,932百万円 (318.5%) 23年3月期 2,851百万円 (△86.0%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 経常収益経常利益 率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 36.61 | — | 4.5 | 0.5 | 21.8 |
| 23年3月期 | 35.27 | — | 4.6 | 0.4 | 20.4 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | 連結自己資本比率 (国内基準) |
|--------|-----------|---------|--------|----------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 24年3月期 | 2,781,917 | 149,982 | 5.1 | 837.50 | 12.96 |
| 23年3月期 | 2,737,641 | 138,895 | 4.8 | 777.35 | 12.15 |

(参考) 自己資本 24年3月期 142,052百万円 23年3月期 131,343百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充
実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 123,902 | △120,471 | △894 | 40,697 |
| 23年3月期 | 40,506 | △38,143 | △1,752 | 38,164 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 1,028 | 17.0 | 0.8 |
| 24年3月期 | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | 1,028 | 16.4 | 0.7 |
| 25年3月期(予想) | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | | 21.6 | |

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純 利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 28,300 | △2.5 | 4,100 | △33.4 | 2,300 | △40.4 | 13.58 |
| 通期 | 56,000 | △6.6 | 8,400 | △35.9 | 4,700 | △24.2 | 27.76 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 24年3月期 | 171,436,342 株 | 23年3月期 | 171,436,342 株 |
| 24年3月期 | 1,821,929 株 | 23年3月期 | 2,473,098 株 |
| 24年3月期 | 169,286,167 株 | 23年3月期 | 170,495,149 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|--------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 51,053 | 3.7 | 11,846 | 13.4 | 5,950 | 5.3 |
| 23年3月期 | 49,248 | △5.0 | 10,444 | 15.9 | 5,649 | 17.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 35.14 | — |
| 23年3月期 | 33.13 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | 単体自己資本比率 (国内基準) |
|--------|-----------|---------|--------|----------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 24年3月期 | 2,762,051 | 138,309 | 5.0 | 815.44 | 12.28 |
| 23年3月期 | 2,719,288 | 127,858 | 4.7 | 756.72 | 11.48 |

(参考) 自己資本 24年3月期 138,309百万円 23年3月期 127,858百万円

- (注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 23,900 | △2.6 | 3,500 | △37.0 | 2,100 | △43.6 | 12.40 |
| 通期 | 47,200 | △7.5 | 7,200 | △39.2 | 4,400 | △26.1 | 25.99 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、P. 2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 経営方針 | 4 |
| (1) 経営の基本方針 | 4 |
| (2) 目標とする経営指標 | 4 |
| (3) 中長期的な経営戦略 | 4 |
| (4) 対処すべき課題 | 5 |
| 3. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 13 |
| (6) 追加情報 | 13 |
| (7) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (セグメント情報等) | 14 |
| (税効果会計関係) | 16 |
| (有価証券関係) | 17 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| 4. 個別財務諸表 | 21 |
| (1) 貸借対照表 | 21 |
| (2) 損益計算書 | 23 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 25 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 28 |
| 5. その他 | 29 |
| 役員の異動 | 29 |

※平成24年3月期決算説明資料

(注) 当行は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、決算説明会開催後当行ホームページに掲載する予定です。

平成24年5月31日(木)・・・証券アナリスト、機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成 23 年度の国内経済は、年度当初は東日本大震災によりサプライチェーンの寸断や消費自粛といった影響がみられ、生産活動や輸出が低下し、個人消費も停滞しました。その後、サプライチェーンの復旧により、生産活動は概ね震災前の水準に戻るなど上向きの動きがみられ、個人消費も自粛ムードが和らぎ消費者マインドが改善するなど、国内景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、夏場以降、急速な円高の進行や欧州政府債務危機の顕在化による海外経済の減速、タイの洪水の影響などから持ち直しの動きが弱まり、年度後半は景気回復のテンポが鈍化しました。国内経済は震災復興関連需要による内需の下支えが期待される一方、海外経済の減速や歴史的な円高水準、電力供給の制約などの懸念材料もあり、景気の先行き不透明感が強まっています。

県内経済は、全国と同様に東日本大震災の影響から原材料・資材の調達難、物流機能の障害、消費自粛、観光客の減少などがみられ、年度当初は停滞感がありました。しかし、震災の影響が薄れるとともに生産活動は上向き、個人消費も底堅く推移するなど、年度前半は緩やかな持ち直しの動きがみられました。年度後半は海外経済の減速や円高、タイの洪水の影響などから生産活動が一進一退の動きとなり、持ち直しの動きが一服し、県内経済は足踏み状態にあります。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、貸出金利息は減少しましたが、貸倒引当金戻入益の計上によるその他経常収益の増加により、前年同期比 12 億 17 百万円増加し、599 億 86 百万円となりました。経常費用は、預金等利息の減少により資金調達費用は減少しましたが、国債等債券売却損や営業経費が増加したため、前年同期比 1 億 35 百万円増加し、468 億 88 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 10 億 82 百万円増加し、130 億 98 百万円となりました。また、当期純利益は前年同期比 1 億 86 百万円増加し、61 億 99 百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

銀行業では、経常収益は、貸倒引当金戻入益の計上により前年同期比 18 億 18 百万円増加し、511 億 56 百万円となりました。また、セグメント利益も経常収益の増加を主因に前年同期比 14 億 24 百万円増加し、119 億 54 百万円となりました。

リース業では、経常収益は、リース料収入等の減少により前年同期比 3 億 38 百万円減少し、82 億 49 百万円となりましたが、経常費用のうち上記に伴うリース原価も減少したことにより、セグメント利益は前年同期比 30 百万円減少し、5 億 7 百万円となりました。

銀行業、リース業を除くその他の経常収益は、貸倒引当金戻入益等の計上により前年同期比 79 百万円増加し、26 億 64 百万円となりましたが、経常費用のうち保証債務引当金繰入額等が増加したことにより、セグメント利益は前年同期比 1 億 29 百万円減少し、6 億 97 百万円となりました。

(次期の見通し)

当行グループの平成 24 年度の業績につきましては、経常収益 560 億円、経常利益 84 億円、当期純利益 47 億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益 472 億円、経常利益 72 億円、当期純利益 44 億円を予想しております。

なお、平成 25 年 3 月末の日経平均株価を 9,500 円、与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）を連結ベースで年間 12 億円、単体ベースで年間 10 億円と見込んでおります。

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実

際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前年同期比 350 億円増加し、2 兆 5, 204 億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、前年同期比 569 億円減少し、1 兆 6, 227 億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、前年同期比 1, 196 億円増加し、9, 749 億円となりました。

・資産運用商品

多様化する資金運用ニーズにお応えするため、個人のお客さまを対象として公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の販売に努めました結果、公共債、投資信託、外貨預金及び個人年金保険の預り残高は、前年同期比 160 億円増加し、4, 160 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少等により、前年同期比 833 億 96 百万円増加し、1, 239 億 2 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加等により、前年同期比 823 億 28 百万円減少し、1, 204 億 71 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少等により、前年同期比 8 億 58 百万円増加したものの、8 億 94 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前年同期比 25 億 33 百万円増加し、406 億 97 百万円となりました。

(自己資本比率 (国内基準))

連結自己資本比率は、12. 96% (速報値) となり前年同期比 0. 81%上昇しました。

また、当行単体では、12. 28% (速報値) となり前年同期比 0. 80%上昇しました。

なお、自己資本比率は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ①当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化並びに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。
- ②平成 24 年 3 月期の配当につきましては、平成 23 年 3 月期と同様に 1 株当たり年間配当金 6 円 (うち中間配当金 3 円) とさせていただきます。
- ③また、平成 25 年 3 月期の配当につきましても、平成 24 年 3 月期と同様に 1 株当たり年間配当金 6 円 (うち中間配当金 3 円) とさせていただきます予定です。
- ④内部留保金については、お客さまの利便性及び当行の収益性の向上、経営の効率化のための投資等に活用し、経営基盤の一層の強化を図りたいと存じます。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

経営理念：『地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくす』

コーポレートメッセージ：『地域をみつめ、未来をみつめ』

当行の経営理念は、「社会における役割・責任・目標、そして共通の価値観」を明示しており、行員一人ひとりがこの使命を銘記し、銀行業務を全力で遂行してまいります。

また、経営理念にうたわれた使命を達成するために、地域の皆様と一緒にあって地域社会の発展に寄与するとともに、お客様に満足していただけるサービスをお届けするという目標に向かって前進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

「中期経営計画 2011」の初年度の経営指標については、4項目すべてにおいて目標を達成することができました。

| | 平成24年3月期 目標 | 平成24年3月期 実績 |
|------------------------------|----------------|----------------|
| コア業務純益*1 (収益性) | 87億円 | 100億円 |
| ROE (収益性) | 3.6% | 5.2% |
| OHR *2 (効率性) (コア業務粗利益経費率) | 78.0% | 74.8% |
| 自己資本比率 (安全性) | 11.4% | 12.2% |

*1 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券5勘定戻

債券5勘定戻 = (国債等債券売却益-売却損) + (国債等債券償還益-償還損) - (国債等債券償却)

*2 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券5勘定戻

(3) 中長期的な経営戦略

「中期経営計画 2011」(平成23年4月1日～平成26年3月31日)

地域金融機関を取り巻く環境は、業態や地域を越えた競争が益々激化するなど、勝ち残り競争は熾烈さを増しております。当行では、激変する経営環境に的確かつ迅速に対応するため、平成23年4月より「中期経営計画 2011」に取り組んでおります。

「中期経営計画 2011」においては、「地域密着型金融の実践」を基本方針とし、その基本方針を支える3つの柱である「人財力・組織力の強化」、「経営体質の強化」、「営業基盤の強化」の各種施策に全行一丸となって取り組んでまいります。

当行は、お客さまとのリレーションを更に強固なものとし、事業のご発展や生活のご支援に積極的に取り組むことを通じて、当行自らも収益力を強化し、磐石な経営基盤を確立していく所存です。

① 「人財力・組織力の強化」

お客さまから必要とされる銀行員になるために、多くのことにチャレンジし、学ぶことのできる環境を整備します。

② 「経営体質の強化」

事務や報告物の見直しを通じて業務改革を推進すると共に、システム共同化への対応を行います。

③ 「営業基盤の強化」

地域全体の活性化に繋がる営業活動を行い、お客さまが感動するサービスを提供します。またそのための体制整備を行います。

なお、「中期経営計画 2011」の目標については、下表の通りです。

| | 平成 25 年 3 月期 目標 | 平成 25 年 3 月期 見込 | 平成 26 年 3 月期 目標 |
|--|--------------------|--------------------|--------------------|
| コア業務純益* ₁ (収益性) | 90 億円 | 78 億円 | 108 億円 |
| ROE (収益性) | 3.6% | 3.8% | 4.5% |
| OHR * ₂ (効率性) (コア業務粗利益経費率) | 77.6% | 80.1% | 74.8% |
| 自己資本比率 (安全性) | 11.7% | 12.3% | 12.1% |

*₁ コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券 5 勘定戻

債券 5 勘定戻 = (国債等債券売却益-売却損) + (国債等債券償還益-償還損) - (国債等債券償却)

*₂ コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券 5 勘定戻

(4) 対処すべき課題

平成 23 年度については、4 月よりスタートしました「中期経営計画 2011」の諸施策に全行を挙げて取り組んでおり、その結果、前期を上回る利益を計上することができました。今後も、「中期経営計画 2011」の基本方針である「地域密着型金融の実践」により、高い収益力を継続していくことが当行の課題であると認識しております。

「コンプライアンス」および「CSRの推進」を全ての施策の大前提として、引続き「地域密着型金融の実践」に全役職員が強力に取り組んでまいります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 経常収益 | 58,769 | 59,986 |
| 資金運用収益 | 40,858 | 38,605 |
| 貸出金利息 | 29,911 | 27,376 |
| 有価証券利息配当金 | 10,806 | 11,088 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 113 | 110 |
| 債券貸借取引受入利息 | 5 | — |
| 預け金利息 | 1 | 0 |
| その他の受入利息 | 21 | 28 |
| 役務取引等収益 | 7,706 | 7,507 |
| その他業務収益 | 8,451 | 8,408 |
| その他経常収益 | 1,753 | 5,464 |
| 貸倒引当金戻入益 | — | 3,914 |
| 償却債権取立益 | — | 0 |
| その他の経常収益 | 1,753 | 1,549 |
| 経常費用 | 46,753 | 46,888 |
| 資金調達費用 | 3,608 | 2,908 |
| 預金利息 | 2,251 | 1,607 |
| 譲渡性預金利息 | 428 | 386 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 87 | 51 |
| 債券貸借取引支払利息 | — | 11 |
| 借入金利息 | 363 | 347 |
| その他の支払利息 | 477 | 503 |
| 役務取引等費用 | 1,502 | 1,400 |
| その他業務費用 | 6,931 | 7,612 |
| 営業経費 | 31,620 | 32,191 |
| その他経常費用 | 3,090 | 2,775 |
| その他の経常費用 | 3,090 | 2,775 |
| 経常利益 | 12,016 | 13,098 |
| 特別利益 | 1,114 | 2 |
| 固定資産処分益 | 1 | 2 |
| 貸倒引当金戻入益 | 1,054 | — |
| 償却債権取立益 | 58 | — |
| 特別損失 | 333 | 1,358 |
| 固定資産処分損 | 101 | 127 |
| 減損損失 | 104 | 1,231 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 127 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,796 | 11,741 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,141 | 1,441 |
| 法人税等調整額 | 2,058 | 3,738 |
| 法人税等合計 | 6,199 | 5,180 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 6,597 | 6,561 |
| 少数株主利益 | 583 | 362 |
| 当期純利益 | 6,013 | 6,199 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 6,597 | 6,561 |
| その他の包括利益 | △3,745 | 5,371 |
| その他有価証券評価差額金 | △3,481 | 4,811 |
| 繰延ヘッジ損益 | △264 | △429 |
| 土地再評価差額金 | — | 988 |
| 包括利益 | 2,851 | 11,932 |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,277 | 11,546 |
| 少数株主に係る包括利益 | 574 | 386 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 19,598 | 19,598 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 19,598 | 19,598 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 10,745 | 10,745 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △1 | △0 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | 1 | 0 |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 10,745 | 10,745 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 79,868 | 84,932 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,028 | △1,028 |
| 当期純利益 | 6,013 | 6,199 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 80 | 832 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | 5,064 | 6,002 |
| 当期末残高 | 84,932 | 90,935 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △29 | △740 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △772 | △1 |
| 自己株式の処分 | 61 | 193 |
| 当期変動額合計 | △710 | 191 |
| 当期末残高 | △740 | △548 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 110,182 | 114,536 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,028 | △1,028 |
| 当期純利益 | 6,013 | 6,199 |
| 自己株式の取得 | △772 | △1 |
| 自己株式の処分 | 59 | 192 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 80 | 832 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | — | — |
| 当期変動額合計 | 4,353 | 6,194 |
| 当期末残高 | 114,536 | 120,730 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 11,239 | 7,766 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,472 | 4,787 |
| 当期変動額合計 | △3,472 | 4,787 |
| 当期末残高 | 7,766 | 12,554 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △479 | △743 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △264 | △429 |
| 当期変動額合計 | △264 | △429 |
| 当期末残高 | △743 | △1,172 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 9,864 | 9,784 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △80 | 156 |
| 当期変動額合計 | △80 | 156 |
| 当期末残高 | 9,784 | 9,940 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 20,624 | 16,807 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,816 | 4,514 |
| 当期変動額合計 | △3,816 | 4,514 |
| 当期末残高 | 16,807 | 21,322 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 6,984 | 7,551 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 566 | 378 |
| 当期変動額合計 | 566 | 378 |
| 当期末残高 | 7,551 | 7,929 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 137,791 | 138,895 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,028 | △1,028 |
| 当期純利益 | 6,013 | 6,199 |
| 自己株式の取得 | △772 | △1 |
| 自己株式の処分 | 59 | 192 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 80 | 832 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,249 | 4,893 |
| 当期変動額合計 | 1,103 | 11,087 |
| 当期末残高 | 138,895 | 149,982 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 12,796 | 11,741 |
| 減価償却費 | 3,321 | 3,433 |
| 減損損失 | 104 | 1,231 |
| 負ののれん償却額 | △14 | △14 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △2,566 | △5,963 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 139 | 10 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 4 | △4 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 50 | 268 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 71 | △143 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | 325 | 48 |
| 資金運用収益 | △40,858 | △38,605 |
| 資金調達費用 | 3,608 | 2,908 |
| 有価証券関係損益(△) | 1,221 | 1,857 |
| 金銭の信託の運用損益(△は運用益) | 2 | △33 |
| 為替差損益(△は益) | 14 | 3 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 100 | 125 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 127 | — |
| 商品有価証券の純増(△)減 | 128 | △39 |
| 貸出金の純増(△)減 | △19,401 | 56,999 |
| 預金の純増減(△) | 30,731 | 44,884 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | △9,563 | △9,800 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | △1,810 | 7,984 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | 959 | 551 |
| コールローン等の純増(△)減 | 29,404 | 18,027 |
| コールマネー等の純増減(△) | △3,304 | △14,202 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | — | 8,925 |
| リース債権及びリース投資資産の純増(△)減 | 669 | △15 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | 195 | △216 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | △70 | △6 |
| 資金運用による収入 | 41,458 | 38,158 |
| 資金調達による支出 | △3,979 | △3,207 |
| その他 | △143 | 3,924 |
| 小計 | 43,720 | 128,831 |
| 法人税等の支払額 | △3,214 | △4,928 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 40,506 | 123,902 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △192,786 | △284,488 |
| 有価証券の売却による収入 | 21,575 | 45,472 |
| 有価証券の償還による収入 | 134,634 | 124,287 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 945 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,754 | △3,118 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,162 | △3,020 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 405 | 394 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 0 | 6 |
| 資産除去債務の履行による支出 | — | △4 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △38,143 | △120,471 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △1,028 | △1,028 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △7 | △7 |
| リース債務の返済による支出 | △4 | △7 |
| 自己株式の取得による支出 | △772 | △1 |
| 自己株式の売却による収入 | 60 | 150 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,752 | △894 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △14 | △3 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 596 | 2,533 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 37,567 | 38,164 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 38,164 | 40,697 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 49,130 | 7,783 | 56,914 | 1,855 | 58,769 | — | 58,769 |
| セグメント間の内部経常収益 | 207 | 804 | 1,012 | 729 | 1,742 | △ 1,742 | — |
| 計 | 49,338 | 8,587 | 57,926 | 2,585 | 60,511 | △ 1,742 | 58,769 |
| セグメント利益 | 10,530 | 537 | 11,067 | 826 | 11,894 | 121 | 12,016 |
| セグメント資産 | 2,718,670 | 21,999 | 2,740,670 | 12,645 | 2,753,316 | △ 15,674 | 2,737,641 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,919 | 358 | 3,278 | 43 | 3,321 | — | 3,321 |
| 資金運用収益 | 40,083 | 14 | 40,097 | 1,147 | 41,245 | △ 387 | 40,858 |
| 資金調達費用 | 3,494 | 214 | 3,708 | 10 | 3,719 | △ 111 | 3,608 |
| 減損損失 | 104 | — | 104 | — | 104 | — | 104 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 2,867 | 123 | 2,990 | 10 | 3,001 | △ 16 | 2,984 |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額121百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△15,674百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額△387百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額△111百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△16百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|-----------|--------|-----------|--------|-----------|---------|-----------|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | | | |
| 経常収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 50,962 | 7,468 | 58,431 | 1,860 | 60,291 | △305 | 59,986 |
| セグメント間の内部経常収益 | 194 | 781 | 975 | 803 | 1,778 | △1,778 | — |
| 計 | 51,156 | 8,249 | 59,406 | 2,664 | 62,070 | △2,083 | 59,986 |
| セグメント利益 | 11,954 | 507 | 12,462 | 697 | 13,159 | △61 | 13,098 |
| セグメント資産 | 2,761,448 | 22,028 | 2,783,476 | 12,241 | 2,795,718 | △13,800 | 2,781,917 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,103 | 287 | 3,390 | 43 | 3,433 | — | 3,433 |
| 資金運用収益 | 37,912 | 16 | 37,928 | 1,068 | 38,996 | △391 | 38,605 |
| 資金調達費用 | 2,820 | 175 | 2,996 | 5 | 3,002 | △93 | 2,908 |
| 減損損失 | 1,231 | — | 1,231 | — | 1,231 | — | 1,231 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 5,962 | 200 | 6,162 | 42 | 6,204 | △45 | 6,159 |

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△305百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△61百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△13,800百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 資金運用収益の調整額△391百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 資金調達費用の調整額△93百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△45百万円は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券投資業務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|----------|--------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 29,911 | 11,211 | 17,646 | 58,769 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券 投資業務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|--------------|--------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 27,376 | 11,642 | 20,966 | 59,986 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|------|---------|------|-----|-----|-----|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | |
| 減損損失 | 104 | — | 104 | — | 104 |

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|------|---------|------|-------|-----|-------|
| | 銀行業 | リース業 | 計 | | |
| 減損損失 | 1,231 | — | 1,231 | — | 1,231 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が327百万円、再評価に係る繰延税金負債が923百万円減少し、法人税等調整額が1,159百万円増加しております。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

| | 平成23年3月31日 | 平成24年3月31日 |
|--------------------|------------|------------|
| 連結会計年度の損益に含まれた評価差額 | 0 | 0 |

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額（百万円） | 時価 （百万円） | 差額 （百万円） |
|----------------------|------|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | 1,555 | 1,563 | 7 |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 279 | 282 | 3 |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | 1,834 | 1,845 | 11 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | 1,397 | 1,392 | △ 5 |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | 1,397 | 1,392 | △ 5 |
| 合 計 | | 3,232 | 3,238 | 5 |

当連結会計年度（平成24年3月31日）

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額（百万円） | 時価 （百万円） | 差額 （百万円） |
|----------------------|------|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 国債 | 2,851 | 2,870 | 18 |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | 2,851 | 2,870 | 18 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | 99 | 99 | △ 0 |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | — | — | — |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | 99 | 99 | △ 0 |
| 合 計 | | 2,951 | 2,970 | 18 |

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------------|---------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | 株式 | 23,457 | 15,138 | 8,318 |
| | 債券 | 520,673 | 511,629 | 9,043 |
| | 国債 | 200,591 | 198,170 | 2,421 |
| | 地方債 | 118,691 | 115,389 | 3,301 |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 201,390 | 198,070 | 3,320 |
| | その他 | 107,649 | 106,222 | 1,427 |
| | 小計 | 651,779 | 632,990 | 18,789 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | 株式 | 14,406 | 17,424 | △ 3,017 |
| | 債券 | 112,386 | 113,424 | △ 1,037 |
| | 国債 | 83,668 | 84,370 | △ 702 |
| | 地方債 | 7,465 | 7,551 | △ 85 |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 21,253 | 21,502 | △ 248 |
| | その他 | 69,196 | 71,327 | △ 2,131 |
| | 小計 | 195,989 | 202,176 | △ 6,186 |
| 合 計 | 847,769 | 835,166 | 12,602 | |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------------------------|---------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの | 株式 | 25,920 | 17,938 | 7,982 |
| | 債券 | 725,873 | 713,188 | 12,685 |
| | 国債 | 392,229 | 387,225 | 5,004 |
| | 地方債 | 113,644 | 110,010 | 3,634 |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 219,999 | 215,951 | 4,047 |
| | その他 | 100,483 | 97,923 | 2,560 |
| | 小計 | 852,278 | 829,049 | 23,228 |
| 連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの | 株式 | 10,253 | 11,992 | △ 1,739 |
| | 債券 | 41,600 | 41,818 | △ 217 |
| | 国債 | 6,975 | 6,999 | △ 23 |
| | 地方債 | 1,753 | 1,754 | △ 0 |
| | 短期社債 | — | — | — |
| | 社債 | 32,871 | 33,065 | △ 193 |
| | その他 | 63,428 | 65,667 | △ 2,239 |
| | 小計 | 115,282 | 119,479 | △ 4,196 |
| 合 計 | 967,560 | 948,528 | 19,032 | |

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|------|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 1,857 | 140 | 1,098 |
| 債券 | 5,997 | 69 | 1 |
| 国債 | 2,541 | 39 | — |
| 地方債 | 1,300 | — | — |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 2,156 | 29 | 1 |
| その他 | 13,758 | 182 | 52 |
| 合計 | 21,613 | 392 | 1,151 |

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 種類 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|------|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 2,027 | 0 | 1,244 |
| 債券 | 32,365 | 427 | 33 |
| 国債 | 23,761 | 329 | 31 |
| 地方債 | 5,310 | 69 | — |
| 短期社債 | — | — | — |
| 社債 | 3,294 | 28 | 2 |
| その他 | 9,657 | 123 | 691 |
| 合計 | 44,050 | 551 | 1,969 |

6. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理額は、株式219百万円であります。

当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理額は、株式448百万円、投資信託(その他)13百万円であります。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

(1株当たり情報)

| | | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|---|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 777.35 | 837.50 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | 35.27 | 36.61 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度末 平成23年3月31日 | 当連結会計年度末 平成24年3月31日 |
|---------------------------------|-----|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 138,895 | 149,982 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 7,551 | 7,929 |
| (うち少数株主持分) | 百万円 | 7,551 | 7,929 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 百万円 | 131,343 | 142,052 |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 | 千株 | 168,963 | 169,614 |

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当該連結会計年度末の普通株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が所有する自己株式(前連結会計年度末2,415千株、当連結会計年度末1,757千株)を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|-----|--|--|
| 当期純利益 | 百万円 | 6,013 | 6,199 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 6,013 | 6,199 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 170,495 | 169,286 |

4. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないので記載しておりません。

5. 1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P信託が所有する自己株式(前連結会計年度893千株、当連結会計年度2,089千株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 39,459 | 41,426 |
| 現金 | 29,494 | 32,297 |
| 預け金 | 9,965 | 9,128 |
| コールローン | 82,000 | 58,000 |
| 買入金銭債権 | 5,838 | 11,810 |
| 商品有価証券 | 26 | 66 |
| 商品国債 | 21 | 66 |
| 商品地方債 | 5 | — |
| 金銭の信託 | 4,782 | 4,794 |
| 有価証券 | 852,493 | 972,147 |
| 国債 | 284,259 | 399,205 |
| 地方債 | 126,156 | 115,398 |
| 社債 | 222,856 | 252,827 |
| 株式 | 40,774 | 39,083 |
| その他の証券 | 178,446 | 165,632 |
| 貸出金 | 1,686,388 | 1,627,962 |
| 割引手形 | 12,019 | 12,755 |
| 手形貸付 | 94,900 | 83,080 |
| 証書貸付 | 1,402,225 | 1,367,415 |
| 当座貸越 | 177,243 | 164,710 |
| 外国為替 | 3,691 | 3,908 |
| 外国他店預け | 3,642 | 3,843 |
| 買入外国為替 | 13 | 7 |
| 取立外国為替 | 35 | 56 |
| その他資産 | 16,203 | 16,540 |
| 未収収益 | 4,450 | 4,373 |
| 金融派生商品 | 700 | 736 |
| その他の資産 | 11,051 | 11,431 |
| 有形固定資産 | 36,957 | 36,405 |
| 建物 | 5,732 | 6,431 |
| 土地 | 27,018 | 25,542 |
| リース資産 | 1,168 | 1,008 |
| 建設仮勘定 | 91 | 52 |
| その他の有形固定資産 | 2,945 | 3,370 |
| 無形固定資産 | 3,107 | 4,950 |
| ソフトウェア | 2,996 | 4,838 |
| その他の無形固定資産 | 111 | 111 |
| 繰延税金資産 | 11,770 | 6,116 |
| 支払承諾見返 | 24,473 | 19,962 |
| 貸倒引当金 | △47,904 | △42,039 |
| 資産の部合計 | 2,719,288 | 2,762,051 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 2,379,224 | 2,424,252 |
| 当座預金 | 75,270 | 90,122 |
| 普通預金 | 1,269,751 | 1,304,079 |
| 貯蓄預金 | 34,640 | 33,133 |
| 通知預金 | 3,603 | 3,039 |
| 定期預金 | 940,288 | 949,130 |
| 定期積金 | 9,154 | 9,108 |
| その他の預金 | 46,514 | 35,637 |
| 譲渡性預金 | 112,637 | 102,836 |
| コールマネー | 19,956 | 5,753 |
| 債券貸借取引受入担保金 | — | 8,925 |
| 借入金 | 16,250 | 23,668 |
| 借入金 | 16,250 | 23,668 |
| 外国為替 | 37 | 31 |
| 売渡外国為替 | 14 | 15 |
| 未払外国為替 | 23 | 15 |
| その他負債 | 17,538 | 18,297 |
| 未決済為替借 | 11 | 6 |
| 未払法人税等 | 2,512 | — |
| 未払費用 | 3,104 | 2,776 |
| 前受収益 | 967 | 633 |
| 給付補てん備金 | 5 | 3 |
| 金融派生商品 | 2,965 | 3,632 |
| リース債務 | 1,168 | 1,008 |
| 資産除去債務 | 181 | 191 |
| その他の負債 | 6,621 | 10,045 |
| 賞与引当金 | 969 | 974 |
| 役員賞与引当金 | 54 | 50 |
| 退職給付引当金 | 10,025 | 10,275 |
| 役員退職慰労引当金 | 539 | 400 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 1,807 | 1,856 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 7,914 | 6,456 |
| 支払承諾 | 24,473 | 19,962 |
| 負債の部合計 | 2,591,430 | 2,623,741 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 19,598 | 19,598 |
| 資本剰余金 | 10,582 | 10,582 |
| 資本準備金 | 10,582 | 10,582 |
| 利益剰余金 | 81,605 | 87,359 |
| 利益準備金 | 10,431 | 10,431 |
| その他利益剰余金 | 71,174 | 76,928 |
| 固定資産圧縮積立金 | 95 | 104 |
| 別途積立金 | 64,830 | 69,430 |
| 繰越利益剰余金 | 6,248 | 7,394 |
| 自己株式 | △740 | △548 |
| 株主資本合計 | 111,046 | 116,991 |
| その他有価証券評価差額金 | 7,771 | 12,550 |
| 繰延ヘッジ損益 | △743 | △1,172 |
| 土地再評価差額金 | 9,784 | 9,940 |
| 評価・換算差額等合計 | 16,812 | 21,318 |
| 純資産の部合計 | 127,858 | 138,309 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,719,288 | 2,762,051 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------|--|--|
| 経常収益 | 49,248 | 51,053 |
| 資金運用収益 | 40,103 | 37,928 |
| 貸出金利息 | 29,182 | 26,724 |
| 有価証券利息配当金 | 10,780 | 11,063 |
| コールローン利息 | 113 | 110 |
| 債券貸借取引受入利息 | 5 | — |
| 預け金利息 | 0 | 0 |
| その他の受入利息 | 21 | 28 |
| 役務取引等収益 | 7,165 | 6,942 |
| 受入為替手数料 | 3,166 | 3,069 |
| その他の役務収益 | 3,998 | 3,873 |
| その他業務収益 | 250 | 500 |
| 外国為替売買益 | 92 | — |
| 商品有価証券売買益 | 10 | 11 |
| 国債等債券売却益 | 146 | 487 |
| その他の業務収益 | 0 | 0 |
| その他経常収益 | 1,728 | 5,682 |
| 貸倒引当金戻入益 | — | 4,139 |
| 償却債権取立益 | — | 0 |
| 株式等売却益 | 257 | 66 |
| 金銭の信託運用益 | 49 | 79 |
| その他の経常収益 | 1,421 | 1,396 |
| 経常費用 | 38,804 | 39,207 |
| 資金調達費用 | 3,487 | 2,812 |
| 預金利息 | 2,252 | 1,608 |
| 譲渡性預金利息 | 428 | 386 |
| コールマネー利息 | 87 | 51 |
| 債券貸借取引支払利息 | — | 11 |
| 借用金利息 | 241 | 251 |
| 金利スワップ支払利息 | 476 | 502 |
| その他の支払利息 | 0 | 0 |
| 役務取引等費用 | 1,788 | 1,701 |
| 支払為替手数料 | 619 | 608 |
| その他の役務費用 | 1,168 | 1,093 |
| その他業務費用 | 186 | 1,038 |
| 外国為替売買損 | — | 0 |
| 国債等債券売却損 | 53 | 725 |
| 国債等債券償還損 | 79 | 1 |
| 金融派生商品費用 | 53 | 310 |
| 営業経費 | 30,358 | 30,988 |
| その他経常費用 | 2,983 | 2,665 |
| 貸出金償却 | 0 | 2 |
| 株式等売却損 | 1,096 | 1,244 |
| 株式等償却 | 361 | 473 |
| 金銭の信託運用損 | 51 | 45 |
| その他の経常費用 | 1,474 | 899 |
| 経常利益 | 10,444 | 11,846 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日) |
|---------------------|--|--|
| 特別利益 | 1,087 | 2 |
| 固定資産処分益 | 1 | 2 |
| 貸倒引当金戻入益 | 1,028 | — |
| 償却債権取立益 | 58 | — |
| 特別損失 | 333 | 1,354 |
| 固定資産処分損 | 100 | 122 |
| 減損損失 | 104 | 1,231 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 127 | — |
| 税引前当期純利益 | 11,199 | 10,494 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,490 | 816 |
| 法人税等調整額 | 2,058 | 3,726 |
| 法人税等合計 | 5,549 | 4,543 |
| 当期純利益 | 5,649 | 5,950 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 19,598 | 19,598 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 19,598 | 19,598 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 10,582 | 10,582 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 10,582 | 10,582 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △1 | △0 |
| 繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替 | 1 | 0 |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 10,582 | 10,582 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △1 | △0 |
| 繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替 | 1 | 0 |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 10,582 | 10,582 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 10,431 | 10,431 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 10,431 | 10,431 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 95 | 95 |
| 当期変動額 | | |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額 | — | 8 |
| 当期変動額合計 | — | 8 |
| 当期末残高 | 95 | 104 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 60,630 | 64,830 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 4,200 | 4,600 |
| 当期変動額合計 | 4,200 | 4,600 |
| 当期末残高 | 64,830 | 69,430 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 5,748 | 6,248 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,028 | △1,028 |
| 当期純利益 | 5,649 | 5,950 |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額 | — | △8 |
| 別途積立金の積立 | △4,200 | △4,600 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 80 | 832 |
| 繰越利益剰余金からその他資本剰余 金への振替 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | 500 | 1,145 |
| 当期末残高 | 6,248 | 7,394 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 76,905 | 81,605 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,028 | △1,028 |
| 当期純利益 | 5,649 | 5,950 |
| 税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額 | — | — |
| 別途積立金の積立 | — | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | 80 | 832 |
| 繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ の振替 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | 4,700 | 5,754 |
| 当期末残高 | 81,605 | 87,359 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △29 | △740 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △772 | △1 |
| 自己株式の処分 | 61 | 193 |
| 当期変動額合計 | △710 | 191 |
| 当期末残高 | △740 | △548 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 107,056 | 111,046 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,028 | △1,028 |
| 当期純利益 | 5,649 | 5,950 |
| 自己株式の取得 | △772 | △1 |
| 自己株式の処分 | 59 | 192 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 80 | 832 |
| 繰越利益剰余金からその他資本剰余金へ の振替 | — | — |
| 当期変動額合計 | 3,989 | 5,945 |
| 当期末残高 | 111,046 | 116,991 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 11,240 | 7,771 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,469 | 4,779 |
| 当期変動額合計 | △3,469 | 4,779 |
| 当期末残高 | 7,771 | 12,550 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △479 | △743 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △264 | △429 |
| 当期変動額合計 | △264 | △429 |
| 当期末残高 | △743 | △1,172 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 9,864 | 9,784 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △80 | 156 |
| 当期変動額合計 | △80 | 156 |
| 当期末残高 | 9,784 | 9,940 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 20,626 | 16,812 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,813 | 4,505 |
| 当期変動額合計 | △3,813 | 4,505 |
| 当期末残高 | 16,812 | 21,318 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 127,682 | 127,858 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,028 | △1,028 |
| 当期純利益 | 5,649 | 5,950 |
| 自己株式の取得 | △772 | △1 |
| 自己株式の処分 | 59 | 192 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 80 | 832 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,813 | 4,505 |
| 当期変動額合計 | 175 | 10,451 |
| 当期末残高 | 127,858 | 138,309 |

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. その他

代表者 および 役員の異動について
(平成24年6月26日付)

当行は、平成24年5月11日開催の取締役会において、下記のとおり、代表取締役および
その他役員の異動について決議いたしました。

記

(1) 代表取締役の異動

| < 新役職名 > | < 氏 名 > | < 現役職名 > |
|---------------|---------|------------------|
| 取締役副頭取(代表取締役) | 小金丸 重成 | [専務取締役(代表取締役)] |
| 専務取締役 (代表取締役) | 三浦 洋一 | [常務取締役] |
| 取締役相談役 | 小倉 義人 | [取締役会長(代表取締役)] |

(2) その他役員の異動

新任取締役候補

下田 憲雄 (現 国立大学法人大分大学経済学部教授・経済学部長)

桑野 和泉 (現 株式会社 玉の湯代表取締役社長)

退任予定取締役

該当ございません。

新任監査役候補

広瀬 亨 (現 執行役員小倉支店長)

薬師寺 十郎 (現 公益財団法人分県産業創造機構専務理事)

退任予定監査役

中村 光政 (現 常勤監査役)

西 太一郎 (現 非常勤監査役)

昇格予定取締役

| < 新役職名 > | < 氏 名 > | < 現役職名 > |
|----------|---------|-----------------|
| 常務取締役 | 清水 進英 | (現 取締役事務統括部長) |

以 上

取締役副頭取(代表取締役)就任予定候補の略歴

こがねまる しげなり
小金丸 重成 (専務取締役(代表取締役))

生年月日 昭和26年 9月26日

出身地 大分県

学歴 昭和49年 3月 神戸大学経済学部卒業

職歴 昭和49年 4月 大分銀行入行

平成15年 3月 事務企画部長

平成17年 6月 取締役事務企画部長

平成18年 4月 取締役事務統括部長

平成20年 6月 常務取締役

平成22年 4月 専務取締役(現職)

専務取締役(代表取締役)就任予定候補者の略歴

みうら よういち
三浦 洋一 (常務取締役)

生年月日 昭和28年10月26日

出身地 大分県

学 歴 昭和51年 3月 大分大学経済学部卒業

職 歴 昭和51年 4月 大分銀行入行

平成17年 6月 東京支店長

平成18年 6月 取締役東京支店長

平成20年 6月 常務取締役(現職)

取締役相談役就任予定候補者の略歴

おぐら よしと
小倉 義人 (取締役会長(代表取締役))

生年月日 昭和18年12月15日

出身地 大分県

学歴 昭和41年3月 大阪大学経済学部卒業

職歴 昭和41年4月 大分銀行入行

平成8年7月 人事部長

平成9年6月 取締役人事部長

平成12年6月 取締役営業統括部長兼営業推進部長

平成12年10月 取締役営業統括部長

平成14年4月 取締役本店営業部長

平成14年6月 常務取締役本店営業部長

平成15年6月 常務取締役

平成17年6月 取締役頭取

平成22年4月 取締役会長(現職)

新任取締役候補の略歴

しもだ のりお
下田 憲雄 (現 国立大学法人大分大学 経済学部教授・経済学部長)

生年月日 昭和32年 1月11日

出身地 熊本県

学 歴 昭和61年 3月 関西学院大学大学院経済学研究科修了

職 歴 昭和61年 4月 甲子園大学経営情報学部専任講師

平成 2年 3月 同大学退職

平成 2年 4月 大分大学経済学部助教授

平成10年 4月 同経済学部教授

平成16年 4月 国立大学法人大分大学経済学部教授(現職)

平成20年 8月 同経済学部長(現職)

新任取締役候補の略歴

くわの いずみ
桑野 和泉 (現 株式会社 玉の湯 代表取締役社長)

生年月日 昭和39年 8月 1日

出身地 大分県

学 歴 昭和62年 3月 清泉女子大学文学部卒業

職 歴 平成 5年 4月 株式会社玉の湯

平成 7年 4月 同専務取締役

平成15年10月 同代表取締役社長(現職)

新任監査役候補の略歴

ひろせ とおる
広瀬 亨 (執行役員小倉支店長)

生年月日 昭和30年 9月19日

出身地 大分県

学 歴 昭和53年 3月 下関市立大学経済学部卒業

職 歴 昭和53年 4月 大分銀行入行

平成12年 6月 友田支店長

平成14年 8月 森支店長

平成16年 8月 高田支店長

平成18年 6月 古国府支店長

平成20年 6月 小倉支店長

平成22年 9月 執行役員小倉支店長(現職)

新任監査役候補の略歴

やくしじ じゅうろう
薬師寺 十郎 (現 公益財団法人 大分県産業創造機構 専務理事)

生年月日 昭和24年 2月 2日

出身地 大分県

学 歴 昭和46年 3月 九州大学法学部卒業

職 歴 昭和46年 4月 大分県入庁

平成10年 4月 同総務部中津県税事務所長

平成13年 4月 同総務部税務課長

平成15年 5月 同総務部参事兼総務部税務課長

平成18年 4月 同生活環境部長

平成20年 3月 大分県退職

平成20年 4月 財団法人大分県産業創造機構専務理事

平成24年 4月 公益財団法人大分県産業創造機構専務理事(現職)

昇格予定取締役の略歴

しみず のぶひで
清水 進英 (取締役事務統括部長)

生年月日 昭和31年 2月 1日

出身地 大分県

学 歴 昭和53年 3月 明治大学商学部卒業

職 歴 昭和53年 4月 大分銀行入行

平成20年 6月 事務統括部長

平成21年 6月 取締役事務統括部長(現職)

以 上